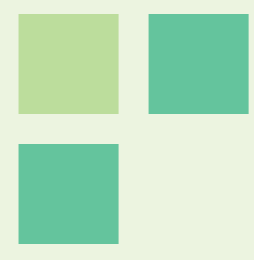




<http://katosyoji.tokyo>



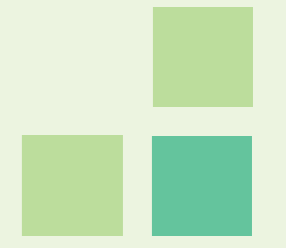
CSR REPORT

2022

加藤商事株式会社



加藤商事株式会社





あす 未来の地球に 持続可能な 環境を創る企業



加藤商事は「次世代に生活する快適さと持続性の調和した環境を残すことが、今存在する当社の責務である」と考え、経営理念を「未来の地球に持続可能な環境を創る企業」とし、社員の思いを集結し全力で事業に取り組んでまいります。

会社概要

会社名	加藤商事株式会社
代表者	代表取締役 加藤 宣行
事業内容	環境コンサルティング/容器包装プラスチック・ペットボトルリサイクル業務/ 一般廃棄物収集運搬業務/産業廃棄物収集運搬業務/ 総合建物管理業務/一般土木、上下水道工事
資本金	4,050万円
設立	1960年4月
従業員	171名(2022年12月現在)
事業所	本社:東京都東村山市恩多町1丁目12番地3 赤坂営業所/東大和営業所/町田営業所/八王子営業所
主な許認可	産業廃棄物収集運搬業(東京都/埼玉県/神奈川県/千葉県/福島県/山梨県/群馬県(順不同)) 特別管理産業廃棄物収集運搬業(東京都/埼玉県/神奈川県/千葉県/茨城県/栃木県/群馬県(順不同)) 産業廃棄物処分業(東京都(中間処理)) 産廃エキスパート(東京都(収集運搬)) 東京都一般建設業(般-25)第101214号(土木/管/塗装/とび・土木/ほ装/水道施工/電気/解体) ISO14001
情報公開	さんばい情報ネット(http://www2.sanpainet.or.jp/zyohou/)

目次

01-02	…会社概要	05-06	…事業紹介	11-12	…エコアクション取得	17-18	…会社データ
03	…当社のCSR	07-08	…脱炭素経営	13-14	…地域貢献		
04	…トップメッセージ	09-10	…健康経営	15-16	…環境		

編集方針

本報告書は、加藤商事におけるCSR(Corporate Social Responsibility)の基本的な考え方と取り組み・実績についての情報を開示し、ステークホルダーとの関係を大切にしながら、経営の改善・向上を目的とするものです。

対象期間	2021年10月~2022年9月
対象範囲	加藤商事株式会社 本社・営業所全体
参考としたガイドラインなど	・GRIスタンダード ・環境省「環境報告ガイドライン」(2018年版) ・ISO26000「社会的責任に関する手引き」
発行日	2023年4月



沿革

昭和

平成

令和

21	29	30	35	14	15	17	18	19	20	21	22	24	25	26	28	2	4					
埼玉県大宮市に於いて、加藤長次郎が清掃業を自営	資本金二百万円也を以って加藤商事有限会社を設立	東村山市と所沢市に営業所を設置	加藤商事株式会社を資本金五百万円也を以って設立	ISO14001を取得	エコ工場フェニックス第一工場完成	東京都エコトライ協定を締結	東村山市より中間処理業の許可第1号を取得、本社を市内恩多町へ移転	代表取締役に加藤宣行が就任	清瀬市・東久留米市の「容器包装プラスチック」の受入を開始	東村山市の「容器包装プラスチック」の受入を開始	西東京市の「容器包装プラスチック」の受入を開始	エコ工場フェニックス第二工場完成	町田市に営業所を設置、町田市「可燃物収集運搬委託」開始	加藤宣行が公益財団法人全国産業廃棄物連合会青年部協議会の第三代会長に就任	環境イノベーション事業部を開設	町田市「家庭系持ち込みごみ選別」委託を開始	経済産業省「インフラ・システム輸出促進調査等委託費(中国大連市における調査事業)」受託	清瀬市「ペットボトル収集」の委託を開始	東村山市「ペットボトル」の受入を開始	町田市「容器包装プラスチック収集」の委託を開始	清瀬市「ペットボトル」の受入を開始	エコアクション21を取得



60年以上の歴史を持つ当社は、80年、100年、その先も社会的責任を果たし、必要とされる企業であり続けます。

企業理念にこめられた想い

当社の事業を通じ、ステークホルダーの皆様の期待に応え、“持続可能な社会を実現する”こと、つまり次世代の子孫に、生活する快適さと持続性の調和した環境を残すことが、いま存在する当社の責任であると考えています。

■ 企業理念

あす 未来の地球に持続可能な環境を創る企業

● WHO (誰が、誰を)

我々、加藤商事は、お客様(自治体・企業・生活者すべて)のことを考えています。

● WHEN (いつ)

常に、考えています。

● WHAT (何を)

どうしたらもっとお客様が快適で安心・安全に経営・生活出来るかを考えています。

● HOW (どのようにして)

お客様の立場となって、まじめ・勉強好き・プラス発想の精神で考えます。

お客様の求める環境とは快適・安心・安全です。それは、単なる一企業のためや、一個人のためだけの欲求を満たすものではなく、そこに取り巻く地域・国・地球へとつながっていき、次世代の子どもたちに持続可能な環境を創っておくことだと考えます。

また、それを実現することは、当社とステークホルダーの皆様共通の喜びであり、双方の発展に欠かせない存在意義だと考えています。

社会(ステークホルダー)とのつながり

当社は事業活動を通じ、社会の役に立ちたいと考えています。ここでいう社会とは、当社とつながりのある人々や組織のことで、ステークホルダーと呼んでいます。

ステークホルダーには、より品質の高いサービスを提供するための「協力会社」、サービスを選んでくださる「お客様」、営業拠点のある「地域社会」、地域環境を共に考える「自治体」、想いを結集し行動する「業界団体」、また事業活動の要となる「社員(社員の家族)」がいます。

また、人や組織ではありませんが、「環境」についても深いつながりがあるため、CO2や廃棄物抑制などの環境配慮についても果たすべき責任のひとつだと受け止めています。



持続可能な経営とは…

脱炭素経営

×

健康経営

を目指して



加藤商事株式会社
代表取締役 加藤 宣行

脱炭素経営への取組み

我が国では脱炭素が大きなテーマの一つとして掲げられ、様々な取組が進められています。

我が社では「未来の地球に持続可能な環境を創る企業」を企業理念として、環境に貢献する様々な事業に取り組んでいるほか、我が社の事業活動によって排出される温室効果ガスについても、省エネルギー設備への更新やCO2フリー電力の導入等を進めることで削減に取り組んでまいりました。一方で、さらに我が社の脱炭素化を進めるためには、中長期的な視点で脱炭素化への戦略を立てる必要があると感じています。温室効果ガスの排出量や排出源となる業務を把握し、実現可能な削減目標を設定する必要があります。

また、我が社の脱炭素化を進めるためには、単独での取組は限界があります。主たる業務である廃棄物処理で脱炭素化を進めるためには、市民や自治体の皆様、関係企業との連携が欠かせません。ステークホルダーの皆様と連携しながら、ともに脱炭素へ取り組んでいきたいと思えます。

健康経営に向けて

我が社が持続可能な企業であるために、最も重要なのは日々の業務に従事している社員です。社員一人ひとりが生き生きと仕事に臨み、十年後も我が社で働いてもらうために、経済産業省の「健康経営優良法人認定制度」の認定獲得を目指しています。具体的な取組として、各営業所に意見箱を設置し、社員からの意見の吸い上げを図っています。投稿された内容は全て目を通し、作業環境改善など優先度の高い取組みから進めています。また、毎年実施している健康診断の結果をもとに、血圧を計測できるスマートバンドを一部社員に配布しています。血圧が高くなると管理担当者に通知が届く設定となっており、急病等に対応できるような体制としています。我が国では高齢化社会がますます深刻化し、今後も進んでいくことが予想されています。我が社では希望する社員に対する定年制度の見直し等を進めていますが、長く勤めてもらうためには社員の健康が第一になります。社員全員が健康な状態で働くことができるよう、健康経営の取組みを進めていきます。

事業紹介



収集・運搬事業



東村山市、東大和市、清瀬市、町田市のご家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬を行っています。

高齢者等の安否確認を行う「みまもり回収・ふれあい回収」に、地元自治体や事業協同組合と共に取り組んでいます。

また、事業者から排出される産業廃棄物や PCB 廃棄物などの特別管理産業廃棄物の運搬も行っております。



主な業務内容

一般廃棄物収集運搬

産業廃棄物収集運搬

特別管理産業廃棄物
収集運搬

資源再生事業

東村山市、東久留米市、西東京市、清瀬市から、容器包装プラスチックの同時回収を行っており、当社工場にて容器包装プラスチックとペットボトルの選別を行っています。

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会が定期的実施するペールの品質検査で、14年連続で総合評価 A ランクを取得する高い選別技術を有しています。



主な業務内容

● 容器包装プラスチック及びペットボトルの中間処理

容器包装プラスチックとは商品が入っていた容器や商品を包装していたプラスチックをいいます。選別の目安としてプラマークがついています。



環境衛生保全事業

ビルや店舗の衛生環境を守るため、定期清掃やメンテナンスサービスを提供しています。

飲食店のグリストラップや、大型商業ビルの排水・貯水槽の清掃など、専門技術を持った社員が迅速に対応します。

また、LED の設置工事も行っており、大手自動車製造販売業者、産業廃棄物処理業者、金融機関など、多くの施工実績があります。



主な業務内容

ビルメンテナンス

グリストラップ清掃

LED照明工事 他

環境コンサルティング事業

省エネ商材のご提案では、エネルギー管理士の資格を持った社員を中心に、お客様のご事情やご要望に合わせた、最適なプランをご提案します。

PCB 廃棄物の届出書類作成支援や、PCB 非含有製品の仕分け、収集運搬など幅広いサービスを提供しています。

また、廃棄物関連の調査業務も行っており、官公庁や自治体からの受注実績が多数あります。



主な業務内容

省エネ
コンサルティング

PCB廃棄物
コンサルティング

廃棄物関連調査 他

2050年までに CO2排出量実質ゼロ 目標達成に向けた取り組み

2020年10月に菅総理（当時）が、我が国の温室効果ガスを2050年までに実質ゼロ（カーボンニュートラル）とすることを目指すと宣言し、国全体として脱炭素社会実現に向けその取組を加速させています。

当社の企業理念が「未来（あす）の地球に持続可能な環境を創る企業」であることから、脱炭素社会実現に向けて積極的に取り組むべきと考え、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指すことを宣言しています。

加藤商事では2010年より、太陽光発電システムを導入し再生可能エネルギーの普及に貢献しています。また、今年度は自社排出のCO2排出状況を把握しCO2削減の具体的な取り組み（100%再生可能エネルギーへの切替、高効率空調への更新）を実施しました。今後は、社員一人一人が努力で削減できることの意識の向上、乗用車とフォークリフトのハイブリッド化やEV化を順次導入していく予定です。

CO2排出状況の把握

加藤商事の事業活動に伴うCO2排出量は、収集運搬車両の軽油によるものが7割近い状況です。



(2020年10月～2021年9月)

太陽光発電システムの導入

銚田市秋山発電所（2015年～）



2021年度の発電量
約204万 kWh

2021年度のCO2削減量
約913t-CO2



筑西市成井発電所（2013年～）

2021年度の発電量
約6.1万kWh

2021年度のCO2削減量
約27t-CO2



東村山本社発電所（2010年～）

2021年度の発電量
約15,000kWh

2021年度のCO2削減量
約7t-CO2



赤坂営業所発電所（2012年～）

2021年度の発電量
約2,000kWh

2021年度のCO2削減量
約1t-CO2

エネルギーの低炭素化

CO2排出量の多い工場・本社事務所の電力をCO2フリー電力に変更しました。これにより、工場・本社事務所を使用する電力からのCO2排出はゼロとなります。

工場・本社事務所



電力
160t-CO2

CO2フリー電力に変更
100%自然エネルギーのため、
CO2の排出係数がゼロ

工場・本社事務所
電力
0t-CO2

エネルギー消費量の削減

電力のエネルギー使用量を削減するため、本社事務所の空調を高効率空調へと更新しました。

東京都「中小規模事業者向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業」を活用し、
高効率空調を導入



推進責任者インタビュー

2050年までにCO2実質ゼロを宣言しましたが、当社の排出量の半分以上は収集運搬車両に由来しています。これをゼロにするには技術の革新が必要となりますが、まずは自分たちができることから推進していきます。また、達成に向けロードマップの策定を検討するとともに炭素の削減を可視化させ、社員一人ひとりの意識を向上させることで、全員でCO2実質ゼロを目指していきたいと考えています。

環境イノベーション事業部
部長 濱松





社員の健康を守る 健康経営優良法人 認定取得に向けた取り組み

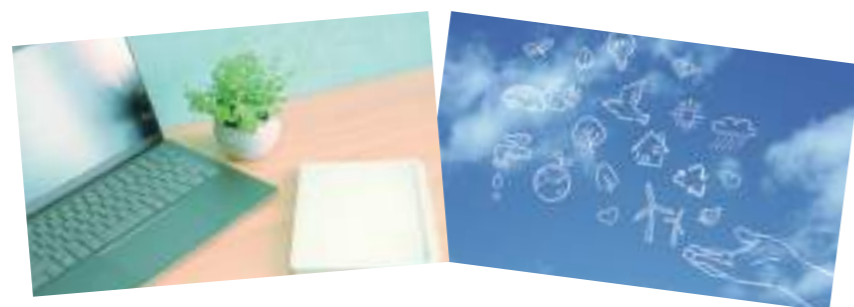
加藤商事では社員一人ひとりが安全で快適な環境の中で業務に臨むことができるよう、社員の健康維持、増進に取り組んでいます。この取組をより強化していくため、経済産業省が行う健康経営優良法人認定制度の取得を目指します。

健康経営優良法人認定制度とは…?

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としています。

(参考：経済産業省)



当社の健康宣言

加藤商事は「次世代の我々子孫に生活する快適さと持続性の調和した環境を残すことが今存在する当社の責務である。」と考えます。責務を果たすためには、社員とその家族が健康意識を高く持ち、心身の健康を増進し、社員一人ひとりが生き生きと働いていることが大切です。

“社員の笑顔は会社の誇り 健康作りから始まる笑顔一杯の職場”

を基本的な考えとし、社員の健康維持・増進に積極的に取り組み、心のケアに細心の注意を払っています。社員の活力向上は生産性の向上にもつながっていき、やがて会社組織全体の活性化にもつながっていきます。

わが社を“社員一人ひとりが健やかで最高のパフォーマンスを発揮できる会社”にすることで、結果、企業としての業績やイメージの向上、採用増加へつなげていけるはずです。

取組①

健康企業宣言

「健康経営優良法人」の認定取得に向けて、全国健康保険協会東京支部と協力して、健康企業宣言STEP1に取り組みました。この宣言の中では下記の取組を行うことを宣言しています。

- ・健康診断100%を実施します
- ・特定保健指導の活用をします
- ・再検査の方に受診勧奨します
- ・「心の健康」に取り組めます



取組②

ご意見箱の設置

社員の「心身の健康」の推進、関係法令・就業規則の順守を目的として、各営業所並びに事業所に「ご意見箱」を設置し、社員の声を幅広く聞くことができるよう取り組んでいます。社員の声社長に直接伝わるご意見箱だからこそ、一つ一つの声を吸い上げ、大きな問題を未然に防ぐことができます。今後も社員からの意見すべてを真摯に受け止め、できることから丁寧かつ迅速に対応していきます。



エコアクション取得



事業活動による 環境負荷削減 を目指してエコアクション21取得

加藤商事では、平成14年よりISO14001の認証を継続して取得しておりました。業務的な負担軽減と脱炭素の取組を推進するため、脱炭素の要素も含まれるエコアクション21の認証を取得しました。それに伴い実施体制の見直しを行い、加藤商事の次世代を担う社員を新たに加えスタートを切りました。

環境経営方針

<基本理念>

加藤商事は、社員一人ひとりが地球環境を整備・保全することの一端を担い、次世代の我々子孫が自然と調和のとれた安心かつ快適な生活ができるよう「未来の地球に持続可能な環境を創る」ことをスローガンとする企業である。

【環境管理重点テーマ】

- ①【**全社**】 2050年までに当社のCO2排出量実質ゼロを目指します。

- ②【**環境保全事業部**】 廃棄物の適正処理・リサイクル率の向上に貢献します。
また、事故ゼロに努め、地域を守る存在としての役割を果たします。

- ③【**環境イノベーション事業部**】 環境分野の専門家としての力を積み重ねることで、
新たな環境関連サービスの提供や、顧客及び社会に対する啓発活動を行います。

- ④【**管理部**】 社内サポートを充実させることで、全従業員が環境管理活動・地域貢献活動に
取り組める体制を築きます。

環境経営目標

目標項目	単位	基準年		目標値				
		62期 (2020年)	63期 (2021年)	64期 (2022年)	65期 (2023年)	66期 (2024年)	67期 (2025年)	
①CO2排出量の削減	CO2排出量の削減	kg-CO2	809,331	768,864	728,398	687,931 (基準値比5%削減)	647,465	606,998
	電力使用量の削減	kwh	307,548	基準値を上回らないことを前提に、CO2排出量削減に必要な量の削減を目指す。				
	軽油使用量の削減	L	217,529					
②ごみの分別			事務所ごみの分別徹底を図る。併せて、可燃ごみの計量方法の確立し、第65期以降可燃ごみの削減に取り組むことを目指す。					
③水使用量の削減	m3		2か月に1度使用量を確認するとともに、節水に努める。					
④廃棄物リサイクル率の向上	資源搬出量:t		8,913	【プラ】A:3市、B:1市 【PET】A:3市 資源搬出実績の把握、全市の容器包装プラスチック及びペットボトルパールのAランク取得				
⑤社員教育			教育訓練計画表に基づき、教育訓練の確実な実施を目指す。					
⑥地域貢献活動			地域イベントへの積極的な参加、環境教育・工場見学、清掃活動を実施する。					
⑦顧客満足度の向上			第63期は顧客満足度の把握を行い、第64期以降の顧客満足度の向上を目指す。					
⑧顧客の環境負荷低減に貢献できる 商材・サービスの提供	売上目標の 達成:千円		売上目標の達成					
⑨業務管理の徹底・数字の可視化			新管理システムの更新フォローを実施する。産廃報告、契約管理、マニフェスト管理の効率化を図る。					
⑩グリーン購入の促進			資材や消耗品購入時、環境を考慮して必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入する。					

※電気の二酸化炭素排出係数:パシフィックパワー0.613kg-CO2/kwh、東京電力パートナーズ0.441kg-CO2/kwh、グリーンナ0kg-CO2/kwh

登録審査結果

登録審査結果:ガイドラインに適合

【評価できる点】

- ①環境問題に取組み、CO2削減、リサイクル率の向上等、会社全体で取り組んでいるところが、優れています。
- ②環境目標・活動計画を基に詳しくデータが揃えられております。環境保全に向けたエネルギー対応策が非常に大きいと評価いたします。
- ③若い年齢層が勤務し、次代を担う体制を築いています。
- ④働き方改革で、従業員の休憩室もきれいに整理整頓されています。
- ⑤エッセンシャルワーカーを掲げ、社員のモチベーションを上げているところが優れています。





改正道路交通法施工規則対応・アルコール検知器導入

2022年4月1日より施行された改正道路交通法施行規則では、安全運転管理者に対して、運転者の酒気帯びの有無（アルコールチェック）を目視で確認することが義務付けられました。また、今後、目視での酒気帯び確認に加え、アルコール検知器による確認も義務付けられる予定であることから、加藤商事ではアルコール検知器を導入し、アルコールチェックを実施しています。



アルコールチェックの責任者へインタビュー

Q.アルコールチェックの実施方法を教えてください。

毎朝、本社と各営業所・車庫で車両を運転する全員にアルコールチェックを実施しています。アルコールチェックの結果、基準値以上となった場合は業務をしないように管理しています。作業員ごとにマウスピースと運転免許証の暗証番号を準備してもらい、記録の紐づけと管理も行っています。

Q.取組みの効果、今後の改善点などはありますか。

機械の入れ替えを行ったことで記録の管理ができるようになりました。アルコールチェックでアルコールが検知されるとその日の運転ができなくなるので、普段の生活を見直すきっかけになったという声も聞かれました。

点呼時にチェックを行っているのでスムーズに業務を始められるようにすることが課題です。



収集運搬課
課長 富永

改正育児・介護休業法対応 社内制度の見直し

2022年4月1日から3段階に分けて施行される「改正育児・介護休業法」では、出産や育児などによる労働者の離職を防ぎ、希望に応じて男女ともに仕事と育児などを両立できるようにするため、子どもの出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組み（産後パパ育休制度）の創設や、育児休業の分割取得、育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び個別周知・意向確認の措置の義務化など、現場での運用方法の再検討が必要となりました。

このため、加藤商事ではこれまでの制度の見直しを実施しました。社員が安心して子育てできる環境を整備できるよう、今後も社員とコミュニケーションを図っていききたいと考えています。



東村山市わたしたちのSDGs パートナー認定

加藤商事では当社に関するSDGs目標を4つ掲げ、目標達成に向けた取組を設定しています。「環境教育」、「GX」、「災害対応」をキーワードに、市民の皆様とより良い社会を築いていきたいと考えています。

当社に関するSDGs目標（ゴール）



SDGsの達成に貢献する取組

- 次世代を担う子どもたちに環境分野の様々な問題を理解できる教育の場を提供し、大人も子どもも同じ目線であることを認識できる教育を目指す。
- 環境配慮型車両への入替を率先して進め、CO2削減に努め、経済産業省が牽引するGX（グリーントランスフォーメーション）にも積極的に参加していく。
- 気候変動が懸念される中、いつ起きるかわからない災害に備え市民の生活環境をいち早く改善させるべく廃棄物・し尿の運搬及び処分に関しても体制を整える。



ポイ捨てゴミ調査の実施

2022年3月より、株式会社ピリカと共同でポイ捨てごみの実態調査の実証試験を実施しました。自社のごみ収集車両にカメラを取り付け、道路や道路付近に落ちているごみを撮影し可視化を行うことで、効率的な清掃活動が可能になることが期待できます。

- ①撮影 ②解析 ③可視化



今回の結果をもとに、今後どのようなサービスを展開することができるか、検討を重ねていく予定です。今後も加藤商事は、近隣市の生活環境の向上に貢献していききたいと考えています。



株式会社ピリカ(英名 Pirika, Inc.)
事業内容:ごみ拾いSNS「ピリカ」の運営/
ポイ捨てごみ分布調査「タカノメ」の運営/
マイクロプラスチック調査「アルバトロス」の運営
設立年月日:2011年11月21日

環境教育

加藤商事は、未来の環境を担う子どもたちへ向けた環境教育を行っています。特に食べ残しやごみの分別など身近な「ごみ」をテーマにしたエコレンジャーショーやパッカー車への積み込み体験は、子どもたちにも大好評です。ごみの削減やリサイクルに興味を持ち、「食べ残しが減った」や「物を大切にするという気持ちができる」とのお声も頂戴します。

今後もよりよい社会・環境に向けて地域住民の皆様と良い関係を築いていきたいと考えています。



● エコレンジャーショーを通して環境学習

● パッカー車への積み込体験

環境教育担当者へインタビュー

Q.環境教育を開催する中で意識していることは何ですか。

A. 一番は参加してもらって子どもたちが楽しく、環境について学んでもらうことを意識しています。環境教育で得た知識を子どもたちが実践していくことや、各ご家庭で話してもらって環境に良い取り組みが普及していくと期待しています。今後も環境教育を継続し、地域社会へごみの削減やリサイクルに関する発信を続けていきます。



コンサルティング課
主任 菊池

PCBワンストップサービス

当社は、特別管理産業廃棄物である PCB 廃棄物について、あらゆる問題をワンストップで解決していきます。PCB の廃棄物処理促進と期限内全廃を目指して、様々なサービスを行っております。

PCB/PCB廃棄物とは？

PCB（ポリ塩化ビフェニル）とは、工業的に合成された油状の化学物質です。PCB は燃えにくく、電気絶縁性に優れていたため、トランスやコンデンサ、照明用安定器など電気機器に多く使用されていました。しかし、人体への有害性が認められ、昭和 47 年以降は製造や製品への使用が禁止されました。PCB 廃棄物は適正な保管・管理が求められます。また、処理期限が定められており、処理期限内に処理する必要があります。

当社の実績

<PCB 含有安定器掘り起こし調査>

PCB を使用した安定器やコンデンサがないか、すべての照明器具等を調査します。当社が調査した結果、PCB 含有安定器や機器等を発見し、各施設所有者の適正処理に貢献しています。

PCB 含有安定器掘り起こし調査実績(2018 年～2022 年 12 月末時点)

調査建物数	調査照明台数*	PCB判定照明台数
565件	131,906台	2,737台

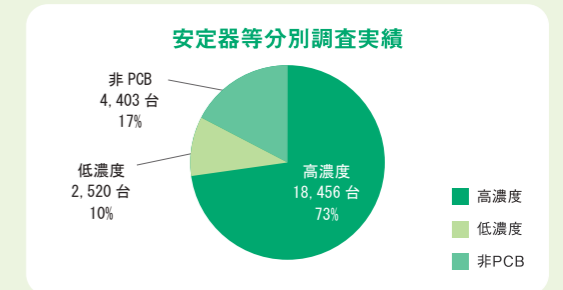
*発注者から調査対象として指定された照明台数の合計です。

<搬入荷姿登録及び安定器等分別調査>

保管されている PCB 廃棄物の中には、そもそも PCB 廃棄物に該当しないものや、微量 PCB 廃棄物が混在している可能性があります。これらを正しく分別し、適正に処理することで処分費の削減につながります。

安定器等分別調査実績(2018 年～2022 年 12 月末時点)

	台数(想定)	重量
高濃度PCB	18,456台	32,594kg
低濃度PCB	2,520台	4,779kg
非PCB	4,403台	7,641kg



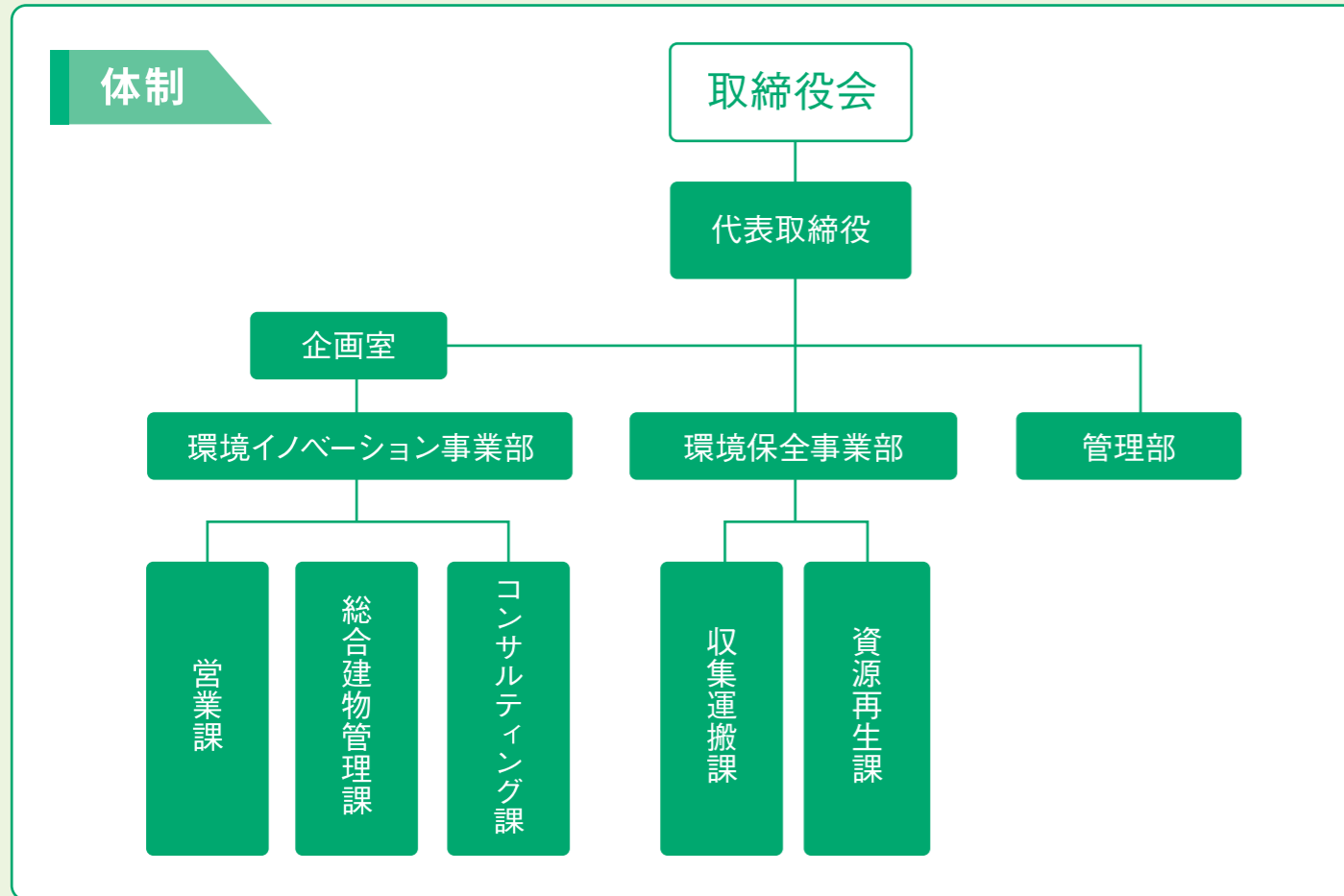
PCB営業担当へインタビュー:「任せて良かったと言ってもらえるように!」

Q.PCB 業務において今後はどのように取り組んでいきたいと考えていますか？

A.PCB の処理期限が迫るにつれて、お客様の危機感が増していることを強く感じています。そのようなお客様に対して、「私に任せてください!」と自信を持って言える営業マンでありたいと思いつつ、日々励んでいます。PCB 廃棄物処理において強く意識しているのは、お客様の抱える不安や手間を取り除くことです。「お任せして良かった」というお言葉をいただけるよう、引き続き努めてまいります。



コンサルティング課
主任 玉木



エネルギーデータ

	第62期	第63期
電力消費量	307,548kWh	322,066kWh
軽油使用量	217,529L	164,951L
CO2排出量	809t-CO2	556t-CO2

財務情報

	60期	61期	62期	63期
売上高	1,479	1,559	1,699	1,661
営業利益	1	1	4	75

(百万円)

社員情報

- 平均年齢 男性: 43.55歳 / 女性: 40.36歳
- 正社員の平均勤続年数 男性: 7.86年 / 女性: 6.72年
- 障がい者雇用率 3.65%
- 育児・介護制度 ※利用者数 2名
- 健康診断受診率 100%

※育児、介護等を理由とする休業や労働時間短縮制度

法令等順守状況

法律等名称	区分	順守状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物	○
浄化槽法	廃棄物	○
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	廃棄物	○
消防法	防災	○
騒音規制法	騒音	○
振動規制法	振動	○
悪臭防止法	悪臭	○
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(自動車NOx・PM法)	大気保全	○
電気工事士法	電気	○
労働安全衛生法	安全衛生	○
公共工事標準請負契約約款	品質	○
建築物における衛生的環境の確保に関する法律	その他	○
酸素欠乏症等防止規則	その他	○
貨物自動車運送事業輸送安全規則	その他	○
道路運送車両法施行規則	その他	○

※ISO「法的及びその他の要求事項一覧表」より抜粋

許可情報

産業廃棄物処分業許可

交付自治体	許可番号	認定	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	ゴムくず	金属くず	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	珪藻土	がれき類	ばいじん	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	不要物	動物系固形	動物のふん尿	動物の死体	13号廃棄物
東京都	第1320031111号	優良						○															

○:許可あり 空欄:許可なし

産業廃棄物収集運搬業許可

交付自治体	許可番号	認定	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	ゴムくず	金属くず	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	珪藻土	がれき類	ばいじん	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	不要物	動物系固形	動物のふん尿	動物の死体	13号廃棄物
福島県	第0707031111号	優良	○	○				○			○	○						○					
群馬県	第1000031111号	優良	○	○				○		○	○	○	○			○	○	○					
埼玉県	第1102031111号	優良	○	○	○			○		○	○	○	○			○	○	○					
千葉県	第1200031111号	優良	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
東京都	第1310031111号	優良	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○					
神奈川県	第1402031111号	優良	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
山梨県	第1900031111号	優良	○	○																			

○:許可あり ●:積み替え保管あり 空欄:許可なし

特別管理産業廃棄物 収集運搬業許可

交付自治体	許可番号	認定	廃油	廃酸	廃アルカリ	珪藻土	ばいじん	燃え殻	汚泥	指定下水道汚泥	処理物	廃棄物	感染性産業廃棄物	廃PCB等	汚染物等	PCB	処理物等	PCB	廃石綿等	廃水銀等
茨城県	第00851031111号	なし	○	○	○		○	○	○					○	○	○				
栃木県	第00950031111号	なし	○	○	○		○	○	○					○	○	○				
群馬県	第01050031111号	優良	○	○	○		○	○	○					○	○					
埼玉県	第01150031111号	優良	○	○	○									○	○					
千葉県	第01250031111号	優良	○	○	○		○	○	○					○	○					
東京都	第1357031111号	優良	○	○	○		○	○	○					○	○	○				
神奈川県	第01450031111号	優良	○	○	○		○	○	○					○	○	○				

○:許可あり 空欄:許可なし